

試験研究成果普及情報

部門	経営	対象	普及
課題名：担い手確保対策を目的とした農協出資型農業生産法人の課題と方向			
〔要約〕農協出資法人の主流である「農協直営型」法人では、農作業受託・農業経営が主な事業となるが、農産物価格の低迷や受託農地が条件不利地である等の理由から、収益が不十分な場合が多い。このため、新たに農協で農業生産法人を設立する場合は、他に収入源となる事業に取り組むなど、慎重に検討する必要がある。			
フリーワード 農協出資型法人、担い手、法人の類型化、農協直営型、収益部門			
実施機関名	主 査 農林総合研究センター・企画経営部・流通経営研究室 協力機関 全農千葉県本部		
実施期間	2007年度～2009年度		

〔目的及び背景〕

地域農業振興を図る上で農協が果たすべき役割として、農地、担い手等地域資源のコーディネート機能の確立が課題となり、その解決のための一つ的手段として、農協出資型農業生産法人（以下、農協出資法人）を中核とした地域営農システムの確立が提唱されている。農協出資法人には様々な形態があり、地域内での位置づけもそれぞれ異なるため、法人設立に伴う課題の整理が必要である。

〔成果内容〕

- 1 「農協出資型法人」は農協と法人の関わり方によって「農協直営型」と「担い手支援型」の2つに大別できる（表1）。現在、県内で設立されている農協出資法人は「農協直営型」2法人と「担い手支援型」2法人である。
- 2 「農協直営型」は水稲や畑作物の作業受託や経営受託が主業であるが、ほとんどの事例でこの部門の経営は赤字または悪化となっている。この理由として、米価の低迷、農協出資法人であるために条件不利地や分散借地での非効率な受託作業を余儀なくされること、見通しの不十分な計画による事業の未達成、資金不足、機械の老朽化、経営管理能力の不足等が挙げられる（表2）。
- 3 「農協直営型」法人の設立・運営上の留意点として、主業以外にも着実な収益部門の確保が不可欠であることと、法人単独の経営努力に留まらず、農協本体との密な連携や行政等の理解と協力が重要である。
- 4 法人設立意向のある農協が「農協直営型」を選択する場合、3を考慮した慎重な設立・経営計画が不可欠である。
- 5 「担い手支援型」は、農協や全農県本部が園芸品等の生産販売で既に経営実績のある経営体や法人に出資している事例が多い。農協組織がその経済機能を提供しながら将来性のある法人（担い手）を育成し、良好な関係を構築する手段として有効である。

〔留意事項〕

- 1 地域の担い手不足と耕作放棄地対策等を目的に「農協直営型」法人を設立しても、経営収支の点から持続的な経営は困難である可能性が高く、設立目的を達成することは難しい。このため、今後の担い手確保や耕作放棄地の問題については、「農協出資法人」とは別の視点も加えて研究する必要がある。
- 2 2009年度以降、県内で当初法人設立の意向があった殆どの農協が計画を凍結する等、法人設立が極めて消極的になったことから、今後は黒字経営成立に必要な具体的な条件を整理する必要がある。

〔普及対象地域〕

県内全域

〔行政上の措置〕

〔普及状況〕

[成果の概要]

表1 農協出資法人の類型化

大分類	設立目的	種類	概要	備考
農協直営型 (自治体との共同出資も含む)	地域農業生産の維持と活性化。農地の保全、担い手不足に対応。	農作業・農業経営受託を主体に行う法人 (水稲型) (園芸型)	遊休農地解消のため、法人自らが水田、畑作で農業生産、農作業受託を行う。	収益性と雇用の周年化が課題(水稲型) 収益事業の展開が課題(園芸型)
		調整型法人	農協(農地保有合理化法人)で受託したものを地域の担い手に再委託、分配を行う。	法人自らが農業生産を行ってもよい。担い手育成を目的とする。
		多面事業対応型法人	農業以外に収入確保のため様々な事業を展開。加工・業務需要向けに契約販売、農産物の加工・販売、労働者派遣・職業紹介事業、冬期除雪作業等様々。	上記2つの発展型。行政・農協の支援必要。特色ある事業が展開できるかが課題。
担い手支援型	地域の担い手支援、法人と農協との関係を強化	集落経営体的法人	集落営農法人に農協が出資。	
		担い手支援的法人	園芸作物の生産販売が主事業の農業生産法人に農協又は全農県本部が出資。	

(注) 既往の研究に加え、県内で設立された3法人の他、他県の法人や中央会、全農県本部への聞き取り調査を行った結果に基づき、独自に類型化した。

表2 事例調査から明らかになったX県と本県における「農協直営型」8法人が抱える主な問題点

法人例	主な事業内容	法人全体の経営状況	主な経営上の問題 (調査で確認できたもの、- 未確認のもの)						主業以外の主な収益部門	左記の収益部門の状況 (比較的収益になつていない、 ×あまり収益になつていない)
			主要事業の収益不足	条件不利地の受託による作業効率の悪化	見通しの不十分な計画による事業の未達成	資金設備が不十分	術能力が不十分	人的資源や社員の技術		
A	水稲作業の受託	×							野菜の生産販売	×
B	ライスセンター運営受託、水稲作業、経営受託				-				カンシヨの洗い作業	
C	ライスセンター運営受託、水稲作業の受託	×							水稲苗の生産販売	
D	農産物生産販売	×		-	-				野菜の生産販売	×
E	ライスセンター、育苗センター運営受託、水稲作業の受託							-	-	
F	ライスセンター、育苗センター運営受託、水稲作業、経営受託	×						-	-	
G	水稲作業、経営受託	×							水稲苗の生産販売	
H	畑作物の生産販売	×							-	

経営状況： ..課題は多いが比較的良好な経営 × ..赤字または実質的に赤字に近い経営

[発表及び関連文献]

全農千葉県本部にて成果の報告会を実施した。

[その他]

平成 17年度試験研究要望課題(提起機関:全農千葉県本部)